

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	就労支援事業収入	6,822,000	7,245,677	△423,677	
		障害福祉サービス等事業収入	404,276,000	406,277,036	△2,001,036	
		その他の事業収入	1,973,000	2,779,000	△806,000	
		借入金利息補助金収入	1,280,000	947,772	332,228	
		経常経費寄附金収入		580,213	△580,213	
	入	受取利息配当金収入	40,000	4,495	35,505	
		その他の収入	8,840,000	8,949,564	△109,564	
		事業活動収入計(1)	423,231,000	426,783,757	△3,552,757	
		支	人件費支出	316,411,000	317,361,598	△950,598
			事業費支出	34,806,000	33,650,798	1,155,202
事務費支出	32,995,000		28,220,886	4,774,114		
就労支援事業支出	6,822,000		7,245,677	△423,677		
その他の支出	5,910,000		5,702,251	207,749		
支払利息支出	1,500,000		1,440,700	59,300		
出	その他の支出	1,717,000	1,620,729	96,271		
	事業活動支出計(2)	400,161,000	395,242,639	4,918,361		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		23,070,000	31,541,118	△8,471,118		
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	4,640,000	4,504,080	135,920	
		施設整備等寄附金収入		1,300,942	△1,300,942	
		施設整備等収入計(4)	4,640,000	5,805,022	△1,165,022	
	支	設備資金借入金元金償還支出	14,258,000	13,738,000	520,000	
		固定資産取得支出	7,631,000	7,579,223	51,777	
施設整備等支出計(5)		21,889,000	21,317,223	571,777		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△17,249,000	△15,512,201	△1,736,799		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	2,550,000	2,490,000	60,000	
		その他の活動による収入		135,896	△135,896	
		その他の活動収入計(7)	2,550,000	2,625,896	△75,896	
	支	積立資産支出		18,400,000	△18,400,000	
		その他の活動支出計(8)		18,400,000	△18,400,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,550,000	△15,774,104	18,324,104		
予備費支出(10)		8,371,000	—	8,371,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			254,813	△254,813		
前期末支払資金残高(12)		160,790,908	160,790,908			
当期末支払資金残高(11)+(12)		160,790,908	161,045,721	△254,813		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	7,245,677	6,842,267	403,410
		障害福祉サービス等事業収益	406,277,036	402,510,935	3,766,101
		その他の事業収益	2,779,000	5,332,000	△2,553,000
		経常経費寄附金収益	580,213	1,400,910	△820,697
		その他の収益	4,033,079	4,099,350	△66,271
	サービス活動収益計(1)		420,915,005	420,185,462	729,543
	費用	人件費	317,554,598	306,573,265	10,981,333
		事業費	33,650,798	33,049,337	601,461
		事務費	28,220,886	30,532,920	△2,312,034
		就労支援事業費用	7,245,687	6,842,342	403,345
その他の費用		5,702,251	6,026,762	△324,511	
減価償却費		19,354,391	18,796,280	558,111	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△9,095,719	△8,880,997	△214,722	
サービス活動費用計(2)		402,632,892	392,939,909	9,692,983	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		18,282,113	27,245,553	△8,963,440	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	947,772	1,052,684	△104,912
		受取利息配当金収益	4,495	12,296	△7,801
		その他のサービス活動外収益	4,916,485	1,951,200	2,965,285
		サービス活動外収益計(4)	5,868,752	3,016,180	2,852,572
	費用	支払利息	1,440,700	1,731,230	△290,530
		その他のサービス活動外費用	1,620,729	1,767,249	△146,520
サービス活動外費用計(5)		3,061,429	3,498,479	△437,050	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,807,323	△482,299	3,289,622	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		21,089,436	26,763,254	△5,673,818	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,504,080	1,664,080	2,840,000
		施設整備等寄附金収益	1,300,942	1,117,993	182,949
		特別収益計(8)	5,805,022	2,782,073	3,022,949
	費用	固定資産売却損・処分損	110,170	1	110,169
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△77,281		△77,281
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,875,000	35,000	2,840,000
特別費用計(9)		2,907,889	35,001	2,872,888	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,897,133	2,747,072	150,061	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		23,986,569	29,510,326	△5,523,757	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		292,227,660	285,367,334	6,860,326
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		316,214,229	314,877,660	1,336,569
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		2,490,000		2,490,000
	その他の積立金積立額(16)		18,400,000	22,650,000	△4,250,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		300,304,229	292,227,660	8,076,569

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	169,686,363	169,928,332	流動負債	35,325,223	△241,969
現金	90,000	90,000	事業未払金	7,034,723	△1,646,802
普通預金	99,169,485	100,816,287	その他の未払金	660,000	2,396,484
事業未収金	67,707,483	65,310,999	1年以内返済予定設備資金借入金	13,738,000	△817,749
未収補助金	1,660,080	2,477,829	職員預り金	22,500	△10
原材料	923,419	923,429	仮受金	13,870,000	△173,892
前払費用	135,896	309,788	賞与引当金	125,553,000	3,888,766
固定資産	793,740,526	789,851,760	固定負債	125,553,000	△15,686,745
基本財産	625,145,394	640,832,139	設備資金借入金	160,878,223	△15,686,745
土地	149,261,949	149,261,949	負債の部合計	174,919,995	△14,041,772
建物	475,883,445	491,570,190			
その他の固定資産	168,595,132	149,019,621	純資産の部		
建物	9,936,653	10,155,137	基本金	120,266,119	△218,484
機械及び装置	175,090	195,213	基本金	120,266,119	△20,123
車両運搬具	3,783,862	1,349,132	国庫補助金等特別積立金	232,639,533	2,434,730
器具及び備品	5,210,646	3,615,642	国庫補助金等特別積立金	232,639,533	1,595,004
施設設備等積立資産	91,923,000	92,513,000	その他の積立金	149,338,785	△590,000
修繕積立資産	45,760,000	29,260,000	施設設備等積立金	91,923,000	16,500,000
人件費積立資産	7,300,000	7,300,000	修繕積立金	45,760,000	△135,896
工賃変動積立資産	4,355,785	4,355,785	人件費積立金	7,300,000	10,280
長期前払費用	150,096	135,896	工賃変動積立金	4,355,785	
その他の固定資産		139,816	次期繰越活動増減差額	300,304,229	
			次期繰越活動増減差額	300,304,229	
			(うち当期活動増減差額)	23,986,569	
			純資産の部合計	802,548,666	3,646,797
資産の部合計	963,426,889	959,780,092	負債及び純資産の部合計	959,780,092	

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金 現金 普通預金	現金		小口現金として			90.000
	京都中央信用金庫		運転資金として			96.382.764
	京都銀行		運転資金として			1.485.747
	京都中央農業協同組合		運転資金として			1.300.974
			小計			99.169.485
事業未収金	介護給付費等		介護給付費等			67.707.483
未収補助金	補助金		施設整備費補助金			1.660.080
原材料	菓子・さわり織り		翌年度の材料			923.419
前払費用	火災保険		長期火災保険料			135.896
	流動資産合計			0	0	169.686.363
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	ケアホームいろどり ケアホームかざぐるま		障害者施設等に使用 障害者施設等に使用			133.261.949 16.000.000
			小計			149.261.949
建物	障害福祉センターあらくさ ケアホームかざぐるま ケアホームいろどり 障害福祉センターあらくさ新館	2005年度 2010年度 2012年度 2017年度	障害者施設等に使用 障害者施設等に使用 障害者施設等に使用 障害者施設等に使用	324.585.085 2.000.000 279.164.850 84.405.348	131.888.605 1.999.999 73.490.136 6.893.098	192.696.480 1 205.674.714 77.512.250
			小計			475.883.445
	基本財産合計			690.155.283	214.271.838	625.145.394
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	C棟給湯器 B棟シャッター B棟 木製建具半自動装置 A棟 1階 給湯器 C棟 1階 給湯器 A棟 天井走行リフト 駐車場 扉取付工事 C棟 アルミ屋根 駐車場設置テラス屋根 B棟たちばな窓格子取付工事 たちばな2階パーテーション ききょう棟階段増設 ききょう棟多目的スペース工事 トイレ増設 電話機 主装置 消防設備取付工事 スプリンクラー設置 A棟居室 天井走行リフト エクステリア 駐輪場 駐輪場 (大型バイク用) ディ①Aグループ リフトレール取付 Aグループ 底オーニング 日よけ 天井走行リフト 厨房ガス給湯器 厨房ガス給湯器 駐車場	2016年度 2012年度 2013年度 2013年度 2013年度 2013年度 2013年度 2014年度 2014年度 2014年度 2019年度 2020年度 2020年度 2021年度 2021年度 2008年度 2017年度 2013年度 2008年度 2011年度 2011年度 2012年度 2013年度 2017年度 2014年度 2014年度 2011年度	障害者施設等に使用 障害者施設等に使用	432.000 147.000 388.500 1.121.824 610.676 872.250 355.425 186.840 928.800 252.000 226.800 1.287.000 198.000 698.500 660.000 795.900 3.132.000 2.053.500 2.239.650 299.250 220.500 2.055.500 304.500 2.420.000 315.000 210.000 299.250	173.658 115.248 301.864 676.458 368.235 407.041 310.992 180.993 774.967 181.440 68.040 139.423 21.448 31.199 3.684 795.899 1.598.625 958.282 2.239.645 299.249 220.499 1.045.555 304.499 988.162 161.797 107.862 299.248	258.342 31.752 86.636 445.366 242.441 465.209 44.433 5.847 153.833 70.560 158.760 1.147.577 176.552 667.301 656.316 1 1.533.375 1.095.218 5 1 1.009.945 1 1.431.838 153.203 102.138 2
			小計			9.936.653
機械及び装置	冷蔵庫他		障害者施設等の備品に使用	963.465	788.375	175.090
車輛運搬具	日産キャラバン等		利用者送迎用	25.009.019	21.225.157	3.783.862
器具及び備品	自動真空包装機他		障害者施設等の備品に使用	19.069.656	13.859.010	5.210.646
施設設備等積立資産	京都銀行 京都中央信用金庫		将来における改装等のための積立定期預金			91.923.000
修繕積立資産	京都銀行 京都中央信用金庫		将来における修繕のための積立定期預金			45.760.000
人件費積立資産	京都銀行 京都中央信用金庫		将来における給料等のための積立定期預金			7.300.000
工賃変動積立資産	京都銀行 京都中央信用金庫		将来における工賃のための積立定期預金			4.355.785
その他の固定資産	リサイクル預託金他		車両リサイクル預託金他			150.096
	その他の固定資産合計			67.752.805	48.646.554	168.595.132
	固定資産合計			757.908.088	262.918.392	793.740.526
	資産合計			757.908.088	262.918.392	963.426.889
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	電話代、社会保険料など					7.034.723
その他の未払金	工事費用					660.000
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構・京都銀行・府社協					13.738.000
仮受金	補助金として					22.500
賞与引当金	賞与引当金3月分まで					13.870.000
	流動負債合計			0	0	35.325.223
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福祉医療機構・京都銀行・府社協					125.553.000
	固定負債合計			0	0	125.553.000
	負債合計			0	0	160.878.223
	差引純資産			757.908.088	262.918.392	802.548.666

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄は、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。